

令和7年度 公社等の経営状況等の概要(令和6年度決算)

※「基本財産」の額の順に記載(降順)

(単位:百万円)

No	法人概要	事業の意義(設立目的) 主な事業内容	財務・経営状況(R6決算)											県の財政的関与状況(R6決算)				上段:総点検【H28・H29実施】による公社等の方向性 中段:総点検の結果に基づく取組状況・実績等【R7.7月時点】 下段:経営状況に係る留意事項	
			基本財産 ①	県出資額 ②	貸借対照表③=④+⑤				正味財産増減計算書(損益計算書)				債務保証 損失補償 残高	長期貸 付残高	補助金	委託料			
					資産 ③	負債 ④	借入金	純資産 ⑤	剰余金・ 累積損失	経常 収益 ⑥	経常 費用等⑦	当期 経常損益 ⑥-⑦					当期 純損益		
1	山形県信用保証協会 【代表者】理事長 西澤義和 【所在地】山形市城南町1-1-1 【設立】S24.8.24 【所管】産業労働部 商業振興・経営支援課	信用保証協会法の規定により国から設立認可を受けた県内唯一の法人 ・中小企業者等が融資を受ける際の信用保証業務	10,841	5,788	53.4%	430,125	394,491	0	35,633	24,793	4,448	2,969	1,479	847	0	0	879	0	<ul style="list-style-type: none"> ・きめ細かな支援の充実を図る ・保証利用企業数は、令和5年度14,489社から令和6年度14,203社とほぼ横ばい傾向であり、コロナ禍で利用者が大幅に増加した令和2年度(15,229社)以降、引き続き高い水準を維持している。 ・関係機関と連携しモニタリングの強化を図りつつ、中小企業者のライフステージに合わせた資金繰り支援や創業・事業承継の促進や事業再生支援を含んだ総合的な経営支援を強化し、中小企業者の実情に即した柔軟な対応を行う。
2	(公財)山形県生涯学習文化財団 【代表者】理事長 若松正俊 【所在地】山形市緑町1-2-36 【設立】H2.2.21(H24.4.1公財移行) 【所管】観光文化スポーツ部 県民文化芸術振興課	県民の生涯に渡る学習活動、文化事業の支援、男女共同参画社会づくり ・生涯学習センター・遊学館・洗心庵・文翔館・男女共同参画センター ・チェリアの施設管理運営 ・芸術文化事業 等	2,665	2,616	98.2%	2,733	39	0	2,694	2	394	393	1	1	0	0	10	244	<ul style="list-style-type: none"> ・次期中期経営計画(H29～R2)を策定し、効率的な事業実施に努める ・令和6年3月に策定した中期経営計画(R6～R8)に定める4つの重点施策(①指定管理事業の継続、②自主事業の再構築、③組織力の強化、④経営収支の改善)に基づき、経営改善に取り組んでいる。 ・令和6年度は、自主事業の再構築や関係機関との役割分担の見直しを進め、事業費の削減を図ったほか、主催事業における寄附金・協賛金の募集や収益の増加に向けた取組みなどを進めている。
3	(公財)やまがた森林と緑の推進機構 【代表者】理事長 今井敏 【所在地】山形市長谷堂字馬場2265 【設立】S42.4.1(R3.4.1改称) 【所管】農林水産部森林ノミクス推進課	森林の造成・整備推進のため、国の制度や枠組みに基づき県が設立 ・分収林事業 ・県営林管理経営業務 等	2,654	1,760	66.3%	59,352	39,883	31,754	19,470	16,966	383	684	▲19	▲2	7,355	24,399	192	127	<ul style="list-style-type: none"> ・長期的な経営見直しに基づく不断の見直しを徹底(県の財政的リスクを引き続き注視) ・令和6年度は物価高騰や銀行利息の利率上昇により事業コストが増大した。また、木材価格が下落し、収入が減少した。 ・収益性改善のため、新たに「J-クレジット制度」の導入検討や、林地残材(バイオマス燃料)の販売促進等による自主財源の確保に積極的に取り組む。 ・森林整備事業においては、複数年契約の実施やICT技術を活用した経費削減に取り組む。 ・4期連続当期純損失:分収林の本格的な主伐開始時期まで十分な収入が得られないため、森林公園の指定管理事業や、間伐材の売却等により収入の確保に務める。 ・損失補償(7,355百万円):森林整備事業のための借入金に対する補償。造成した森林の主伐が本格化するまでは借入(R28まで)が必要。 ・長期貸付金(24,399百万円)森林整備事業の実施財源の貸付。造成した森林の主伐を開始するまでは借入(R24まで)が必要。
4	(公財)やまがた農業支援センター 【代表者】理事長 地主徹 【所在地】山形市緑町1-9-30 【設立】S45.5.15(H23.4.1公財移行) 【所管】農林水産部 農業経営・所得向上推進課	農地中間管理機構としての指定法人、農業を担う人材の育成・確保、農業・農村を起点とする6次産業化などを推進 ・農用地利用集積事業 ・新規就農促進事業 ・農商工連携事業 等	1,803	797	44.2%	2,307	138	16	2,169	366	2,951	2,971	▲20	▲20	16	0	313	36	<ul style="list-style-type: none"> ・借入金の適正管理を図る ・農地中間管理事業(特例事業)の農地売買等に係る資金借入に対する損失補償については、農地の買い手からの代金入金とともに償還しており、償還財源が適正に管理されている。なお、農地集積の方法として、貸借が中心になってきており、特例事業による売買件数は減少している。 ・5期連続当期純損失:基本財産等の運用益の減や手数料収入の伸び悩みのため。資金運用方法の見直しや各種手数料収入の確保など、収入の増加に向けた取組みを図る。 ・損失補償(16百万円):農地中間管理事業(農地買入)のための借入金に対する補償⇒農地購入者からの代金をもって延滞なく計画どおり償還中。
5	(公財)やまがた産業支援機構 (旧山形県企業振興公社・旧山形県産業技術振興機構) 【代表者】理事長 平山雅之 【所在地】山形市城南町1-1-1 【設立】S36.6.1(H25.4.1公財移行) 【所管】産業労働部 商業振興・経営支援課	県内中小企業等の経営基盤の強化、経営の革新、創業の促進、技術・研究開発、人材の育成等に関する支援を総合的に実施することにより、県内中小企業等の振興を図り、もって県内産業の発展と地域経済の活性化に寄与することを目的に設立 ・経営改善強化から経営革新までの総合支援 ・創業、スタートアップ推進・成長支援 ・技術・研究開発による新価値創出支援 ・次代を担う人材育成と人材確保	1,309	487	37.2%	4,651	2,067	1,667	2,584	1,276	1,505	1,526	▲21	▲121	463	1,562	318	200	<ul style="list-style-type: none"> ・経営健全性を確保したうえで、県内中小企業の総合的支援機関として県・関係機関との連携を推進する ・県の損失補償・貸付金について、設備貸与事業申請者の事業計画を精査し、損失補償が発生しないよう努めている。 ・県や他の産業支援機関との連携関係を更に強固なものにし、ワンストップでトータルな支援を提供する総合支援機関として県内中小企業・小規模事業者の成長・発展に向けた取組みを支援していく。 ・機構の経営支援アドバイザー、創業支援コーディネーターによる相談対応(R6相談対応件数:3,504件)。 ・取引推進員による企業紹介による、取引成立の支援(R6成立件数:295件)。 ・産業創造支援センターにおける新規創業や新分野進出を目指す企業の支援(R6相談延相談:851件)。 ・当期純損失:設備貸与事業に係る収益減や税制改正による会計処理変更に伴う税納付が生じたもの。 ・損失補償残高(463百万円):設備貸与事業を実施するための借入金に対する補償。これまで実際に損失補償が発生したことはないが、今後も設備貸与事業申請者の事業計画を精査し、損失補償が発生しないよう努める。 ・長期貸付残高(1,562百万円):設備貸与事業の実施財源の貸付
6	(公財)山形県総合社会福祉基金 【代表者】理事長 玉木康雄 【所在地】山形市小白川2-3-31 【設立】S56.9.9(H23.4.1公財移行) 【所管】健康福祉部地域福祉推進課	より充実した県民福祉を実現するため、民間福祉活動や自主的なボランティア活動に対し助成 ・紅花ふれあい基金(助成事業) 等	1,008	789	78.3%	1,125	0	0	1,125	8	23	88	▲65	▲65	0	0	0	0	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き基金の効果的な運用等に努める ・金利の動向や保有債券の状況等について金融機関から随時情報を収集し、利率の高い債券への買替え等の効果的な運用に引き続き努める。 ・6期連続当期純損失:主に投資有価証券の時価評価額の減によるもの。

No	法人概要	事業の意義（設立目的） ・ 主な事業内容	財務・経営状況（R6決算）										県の財政的関与状況（R6決算）				上段：総点検【H28・H29実施】による公社等の方向性				
			基本財産 ①	県出資額 ②		貸借対照表③＝④＋⑤					正味財産増減計算書（損益計算書）				債務保証 損失補償 残高	長期貸付 残高	補助金	委託料	中段：総点検の結果に基づく取組状況・実績等【R7.7月時点】		
				割合②/①	資産 ③	負債 ④	借入金	純資産 ⑤	剰余金・ 累積損失	経常 収益 ⑥	経常 費用等⑦	当期 経常損益 ⑥－⑦	当期 純損益	下段：経営状況に係る留意事項							
14	(一社)山形県私立学校振興基金協会 【代表者】会長 千葉亮子 【所在地】山形市松波4-6-11 【設立】S51.4.6(H26.4.1 一社移行) 【所管】総務部 高等教育政策・学事文書課	私立学校の施設整備推進及び経営安定を図り、教育環境の向上に資するものとして、県内学校法人会員を中心として、県も出資し設立 ・学校法人等が、低利融資を受けられるよう金融機関に預託	298	100	33.6%	329	298	0	31	31	5	7	▲2	▲2	0	0	0	0	0	・法人運営のあり方について、会員の意向も踏まえながら今後検討を行う ・令和元年度に臨時理事会と臨時会員総会を開催し、将来の解散を見据えた今後の業務運営方針等について説明を行い承認されている。 ・16期連続当期純損失：資産を取り崩して事業を実施する計画であることから、損益計算書上は純損失が生じるものであり、経営の悪化によるものではない。	
15	(公社)山形県青果物生産出荷安定基金協会 【代表者】会長理事 折原敬一 【所在地】山形市七日町3-1-16 【設立】S46.6.1(H25.4.1 公社移行) 【所管】農林水産部園芸大国推進課	青果物の価格安定のため、法に基づく国の制度の受け皿として指定を受けた法人 ・野菜等銘柄産地育成価格安定対策事業等	285	100	35.1%	586	298	0	289	4	341	341	0	0	0	0	6	0	0	・経営の自立性向上に努める ・国庫事業の「指定野菜価格安定対策事業」の受託(H29～)による収入の増等により、約400千円の当期純利益を計上。 ・今後も、新規事業の受託や経費節減に取り組み、経営の自立性向上に努めていく。	
16	(公財)山形県スポーツ協会 【代表者】会長 吉村美栄子 理事長 菅間裕晃 【所在地】山形市松山2-11-30 【設立】S48.1.24(H24.4.1 公財移行) 【所管】観光文化スポーツ部 スポーツ振興課	スポーツ振興、県民の体力向上と健康増進並びにスポーツ精神の高揚を図り、明るく活力に満ちた地域社会の形成に寄与することを目的に設立 ・県民の生涯スポーツ振興 ・本県スポーツ競技力向上等	263	186	70.8%	344	7	0	337	74	92	94	▲2	▲2	0	0	36	13	13	・特定資産減少を踏まえ、持続可能な運営方法の検討を行う ・今後、特定資産の計画的な管理や自主財源確保への新たな取組み等について、県と連携しながら検討を続け、中期経営健全化計画を策定する。 ・2期連続当期純損失：人件費等の費用増加によるもの。特定資産が減少しており対応検討が必要。	
17	(公財)山形県水産振興協会 【代表者】理事長 駒林雅彦 【所在地】鶴岡市三瀬字宮の前32-1 【設立】S57.4.8(H25.4.1 公財移行) 【所管】農林水産部水産振興課	県内水産業振興、水産資源確保のため設立 ・種苗生産及び供給事業（アワビ、ヒラメ、アユ、カレイ、トラフグ、コジマス、ヤマメ、サラシ、イワナ）等	199	108	54.0%	259	37	0	222	23	187	186	1	1	0	0	2	154	154	・中期経営計画(H24～R3)期間内に累積損失を解消 ・令和6年度は1,335千円の当期純利益を計上している。 ・引き続き安定した経営に向けて、収入確保と経費削減に積極的に取り組む。	
18	(公財)山形県臓器移植推進機構 【代表者】理事長 間中英夫 【所在地】山形市松波2-8-1 【設立】H3.7.23(H24.4.1 公財移行) 【所管】健康福祉部医療政策課	臓器移植法により移植医療の普及啓発は国・県の責務 ・臓器移植普及啓発事業 ・臓器移植推進事業（臓器移植コーディネーター配置）等	188	138	73.5%	193	0	0	193	5	9	20	▲11	▲11	0	0	0	0	5	5	・臓器移植に対する理解促進を図る ・臓器移植普及推進月間(10月)における絵画展やリーフレット配置、県内ランドマークをグリーンにライトアップするキャンペーンの実施、県内高等学校、大学、看護師養成所などで臓器移植をテーマとした「いのちの学習会」の開催などを通して広く県民への普及啓発を実施。 ・各医療機関の管理者等を対象とした「トップセミナー」、各病院に配置している臓器移植院内コーディネーター連絡会議等の開催により、県内病院の提供体制整備を支援。 ・引き続き、関係団体と連携した県民への普及啓発事業を実施するとともに、各病院との連携を深化させることで、今後も臓器移植の推進に努める。 ・9期連続当期純損失：主に投資有価証券の時価評価額の減によるもの。
19	(公財)山形大学産業研究所 【代表者】代表理事 伊藤浩志 【所在地】米沢市城南4-3-16 【設立】S58.9.26(H26.4.1 公財移行) 【所管】産業労働部 産業技術イノベーション課	大学と地域企業を円滑に結び付け、工業技術に関する振興を図るため、民間企業が中心となり、県・米沢市などが出資し設立 ・研究開発助成事業 ・産学官連携交流支援事業等	105	27	25.4%	110	0	0	110	5	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0	・健全運営及び事業効果について助言・指導する ・財務状況、経営状況ともに大きな変動はなく、安定した運営を行っている。 ・今後も健全な経営を維持するとともに、県内研究者に対する助成事業を実施し、山形県の産業振興に寄与していく。
20	(公財)山形県建設技術センター 【代表者】理事長 竹内晃 【所在地】山形市緑町1-9-30 【設立】S54.4.1(H25.4.1 公財移行) 【所管】県土整備部管理課	県及び市町村の建設行政の円滑な推進を図ることを目的として県・市町村等が設立主体となり設立 ・建設技術者の技術力向上及び発注者等への技術支援事業 ・下水道施設維持関連事業 ・積算・工事監理等発注者支援事業	73	41	56.9%	3,531	1,027	0	2,504	2,431	3,197	3,167	30	17	0	0	0	2,709	2,709	・中期経営計画(H27～R1)の改定を行い収支安定化を推進する ・令和6年度は、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策関連の公共事業対応(4年目)及び豪雨災害事業等への対応に関する積算等の受託が増えたこと等により、当期純収益となった。 なお、今後も収益を財源とした公益事業の取組みにより、収支の均衡を図る。 ・現在の中期経営計画に基づき、達成状況の確認・検証を実施しながら法人運営を行い、加えて、課題等を洗い出したうえで、今後2年間のアクションプランを策定し、取り組んでいる。	
21	(株)やまがた新電力 【代表者】代表取締役 清野伸昭 【所在地】山形市松波3-8-28 【設立】H27.9.30 【所管】環境エネルギー部 エネルギー政策推進課	県内の再生可能エネルギーの地産地消・供給基地化の推進、災害対応力の向上等を目的に設立 ・電力の売買 ・再生可能エネルギーの導入推進事業等	70	23	33.4%	749	291	14	459	389	2,331	2,239	92	92	0	0	0	1	1	1	・供給先を拡大し経営基盤強化を図る ・需要家は、県有施設、市町村施設、国施設、民間企業及び個人需要家を合わせて325件(国施設は2件減少したが、地方自治体及び民間で増加し、全体で+31件と増加)。 ・市町村のゼロカーボンシティ取組、民間の脱炭素への支援強化として、CO2フリー等の付加価値のある電力供給による収入(供給先)確保を図る。 ・電力市場に左右されない県企業局水力などの発電施設からの調達を引き続き確保し、電力市場に依存しない電源構成を図る。

